

ハイテク化進む農業

論 風

5月に新潟市で開催された20カ国・地域（G20）農相会議では、ハイテクを使った農業の近代化や持続可能な農業に向け、各国が協力することなどを柱とする声明が発表された。世界的に農業分野でも、ハイテク導入が進んでいる。日本国内でも、スマート農業、アグリテック、植物工場、などといった単語が飛び交っている。ドローンを使った播種・農薬散布・農場診断なども、話題としては今や一般的だ。

もろ刃の剣に

農業のハイテク化が進むことは、もちろん、総論では歓迎だ。しかし、各国や地域において環境や条件は異なり、注意点も多く、単純に評価するわけにはいかない。ハイテクには、当然にかなりのコスト負担が発生する。農業分野におけるハイテクは、費用対効果を考えた場合、まだまだ採算が合わないケースも多い。

またハイテクを導入したからといって、まったく無人というわけではない。例えば衛星利用測位システム（GPS）付無人トラクターを運用するには、そのオペレーターやメンテナンスを行う人材が必要になる。そのようなノウハウや経験のある人材を一定数確保するのは、かなり高いハードルだ。

ハイテク化（機械化）が進むと、あ

ナチュラルアートCEO

鈴木 誠



すずき・まこと 慶大商卒、1988年東洋信託銀行（現三菱UFJ信託銀行）入社。ベンチャー投融資担当などを経て98年退社、2001年日本ブランド農業事業協同組合事務局長、03年3月ナチュラルアート設立。農業経営・地域経済活性化・店舗運営・食育プロデューサー。八戸学院大学客員教授。52歳。青森県出身。

日本の環境に則した手法を

たかも人員がほとんど不要になるとの幻想を抱きがちだが、現実はそのようではない。とりわけ日本では、根本的に農業は収益力が弱く、賃金も安く、未来への投資や人材確保は難しい。

また、米国においては、壁面を活用する垂直型植物工場という、ハイテク農場が話題を集めている。1社当たり数百億円レベルの資金調達をし、それを設備投資に充当している。確かに青果物の生産はできるのだが、巷では永遠に赤字から脱却できないといわれている。いましばらくは、過大投資とい

う評価であろう。これまでの国内農業を見渡すと、農業関連資材提供会社は、相応の利益を上げている。しかし、その資材を買う肝心の農家は、赤字体質が多い。ハイテクが普及していくためには、コストの大幅軽減か、弾力的かつ戦略的な補助事業が必要だ。農業が国の礎ならば、補助事業も当然だ。さもなくば、ハイテク化が逆に農業の衰退を招くことになる。

独自の戦略が必要

農業のハイテク化と国際協調はもち

ろん重要だが、しかし日本には、自らに見合った独自のハイテク化戦略が求められる。例えば、米国などの大規模農場で活用されているハイテクは、日本の農業にはなじまない。世界で拡大している、遺伝子組み換えにも賛同できない。自然の生態系と人体に及ぼすリスク（不確実性）が大きすぎるからだ。当然のことながら、日本は日本の環境に応じた、ハイテク農業を志向すべきだ。例えば、高知県のJA出資法人南国スタイル。化学農業に代わって、普及拡大が期待されている天敵資材を自社で培養。一般農業法人は、欧州連合（EU）などから高価な天敵を買うのだが、同社は地域に生息している土着天敵を活用している。

そもそも自然界には食物連鎖があるのだから、原点に立ち返って地域に根差したやり方があるはずだ。一見、地味に思えるかもしれないが、素晴らしいハイテクの事例だ。派手なテクノロジーだけを追い求めるのではなく、地に足のついた地道なハイテクを強化していきたい。日本は海外と比べると、天敵資材の普及が遅れているから、逆に言えば国内では成長が期待される分野でもある。また同社は高軒高ハウスモデル事業として、7000平方メートルのハイテク温室でパプリカを栽培している。

平地の少ない日本で、土地利用型ではなく、施設園芸による高付加価値農業は、重要な選択肢の一つだ。常に世界の動向を学びながらも、一方で、高温多湿、平地が少なく、1枚当たりの面積は小さく、農地の集約も難しいといった日本固有の環境に応じた、日本固有のハイテク農業を生み出し、それをもって世界と協調していきたい。